

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）」は、このたび、第11期の決算を行いました。

当ファンドは、東南アジア成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第11期末(2016年4月14日)	
基準価額	9,459円
純資産総額	444百万円
第11期	
騰落率	△5.4%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

東南アジア成長株オープン （愛称 アセアン・ドリーム）

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2015年10月15日～2016年4月14日

交付運用報告書

第11期（決算日 2016年4月14日）

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】
<http://www.okasan-am.jp>

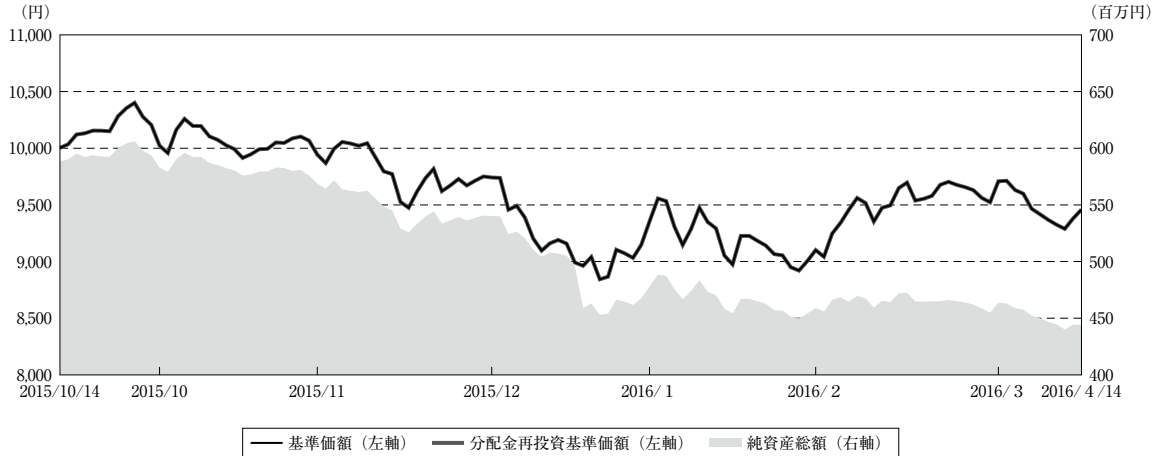
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年10月15日～2016年4月14日）



期首：10,003円

期末：9,459円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△5.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年10月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「東南アジア成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・スマートフォンの普及を背景に業績の伸長が続くと判断し、高位に組み入れているインドネシアの通信株が上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・中国の景気減速や人民元の切り下げなどを受けて中国からの資金需要の鈍化が懸念されたシンガポールの銀行株が下落したこと。
- ・一時組み入れていたタイの通信株が同業他社との競争激化などを背景に下落したこと。
- ・人民元の切り下げなどを背景に、アセアン諸国の通貨が日本円に対して下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2015年10月15日～2016年4月14日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 87 (52) (31) (4)	% 0.902 (0.540) (0.324) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	19 (19)	0.199 (0.199)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.057 (0.057)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用)	20 (19) (1)	0.204 (0.197) (0.006)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	131	1.362	
期中の平均基準価額は、9,645円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年4月14日～2016年4月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年4月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年4月14日 期初	2012年4月16日 決算日	2013年4月15日 決算日	2014年4月14日 決算日	2015年4月14日 決算日	2016年4月14日 決算日
基準価額 (円)	10,249	9,484	12,315	11,156	12,152	9,459
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	400	400	600	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△7.5	34.1	△6.1	14.5	△22.2
純資産総額 (百万円)	15,391	1,826	1,528	866	564	444

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2015年10月15日～2016年4月14日）

アセアン株式市場は、原油価格の下落基調や2015年12月の米国の利上げ実施を前に投資家のリスク回避姿勢が強まり、10月から12月にかけては軟調に推移しました。2016年1月は、人民元安の進行や金融市場の混乱に加え、地政学的リスクの高まりなどが嫌気され、一時急落する展開になりました。しかし、2月から3月にかけては、中国人民銀行の総裁による人民元安を牽制する発言に加え、インドネシアの2015年10-12月期実質GDPが市場予想を上回ったことなどを受けて投資家心理が改善し、戻りを試す展開になりました。4月に入ると、上値を追う材料に乏しく、もみ合う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年10月15日～2016年4月14日）

<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>

「東南アジア成長株マザーファンド」の受益証券の組入比率は概ね高位に維持しました。なお、株式市場の先行き不透明感が強まった2016年1月にかけては実質株式組入比率を80%台半ばに抑えて運用を行いました。期末にかけては投資家のリスク回避姿勢が後退したことを受けて実質株式組入比率を引き上げ、期末は89.9%となっております。

○東南アジア成長株マザーファンド

・マクロ経済動向への対応

インドネシアの10-12月期の実質GDP成長率が+5.0%と市場予想を上回ったことを受けて同国の景気が底入れしたと判断し、自動車、百貨店、食品など内需関連銘柄を中心にウェイトを引き上げました。一方で、利下げの実施を背景に利鞘の縮小が懸念されるインドネシアの銀行株のウェイトを一段と引き下げました。

・株式市場動向への対応

1月から2月にかけては株式市場の先行き不透明感が強まったことからシンガポールの銀行株の一部を売却しました。3月には相場が落ち着きを取り戻したと判断し、シンガポールの銀行株のウェイトを再び引き上げました。

・為替相場への対応

原則として、組入外貨建資産の為替ヘッジは行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年10月15日～2016年4月14日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2015年10月15日～2016年4月14日）

当ファンドは、毎年4月14日および10月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とし、収益分配を行います。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の収益分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第11期
	2015年10月15日～ 2016年4月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,825

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

アセアン株式市場は、原油価格や米国の金利動向を巡る先行き不透明感などから一時的に値動きの荒い展開が予想されますが、域内の通貨が落ち着きを取り戻していることや、各国政府による景気支援の動きを受けて、堅調に推移すると考えます。マクロ面に関しては、一部の国は景気の底入れの兆しが見られるほか、インドネシアやタイなどが景気刺激策に注力していることから、域内における景気の底堅さは株式の支援材料になると考えられます。

<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>

ファンドの基本方針に基づき、「東南アジア成長株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。東南アジア成長株マザーファンドの受益証券組入れは高位に維持する方針です。

○東南アジア成長株マザーファンド

市場動向や資金動向に留意し、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドより提供を受けている投資候補銘柄に関する情報を参考にポートフォリオを構築します。個別では、株価バリュエーションが割安な水準にあると判断されるシンガポールの銀行株や、好調な業績が続くタイの病院株などに注目します。

お知らせ

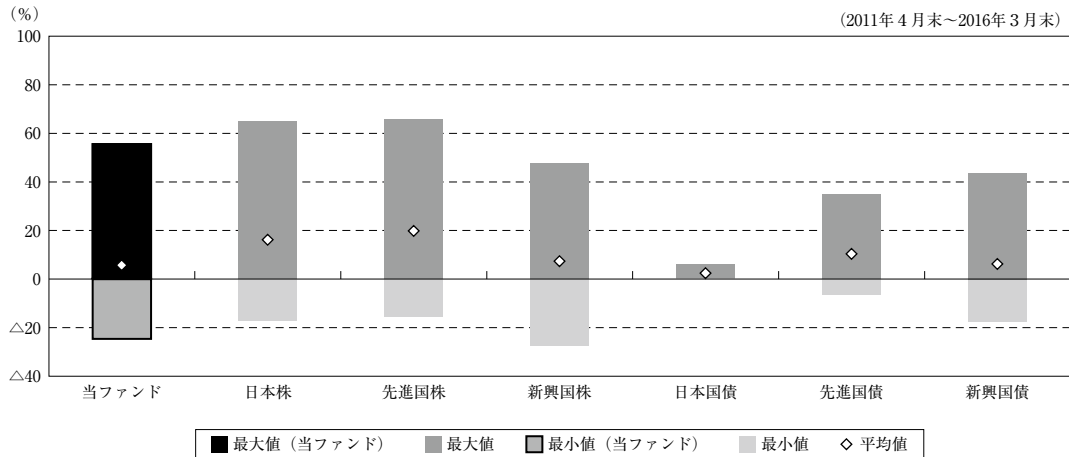
- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2016年1月9日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年10月15日から2020年10月14日までです。	
運用方針	主として、東南アジア成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合（以下、「アセアン」といいます。）加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	東南アジア成長株マザーファンド	アセアン加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	東南アジア成長株マザーファンド	投資にあたっては、アセアン加盟国の企業の中から、アセアン加盟国の経済発展とともに成長が期待される企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、リスク分散に留意して国別配分を行い、投資環境、業績動向、成長性、セクター配分等を勘案して決定します。 イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドより投資候補銘柄に関する情報の提供を受けます。
分配方針	毎年4月14日および10月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.6	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値	△24.6	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△6.3	△17.4
平均値	5.7	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2011年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年4月14日現在)

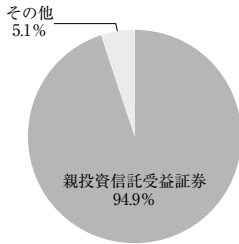
○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
東南アジア成長株マザーファンド	94.9 %
組入銘柄数	1銘柄

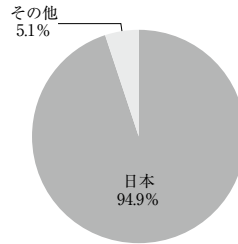
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

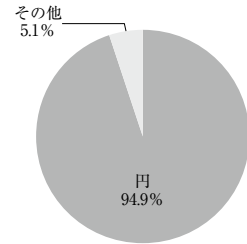
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

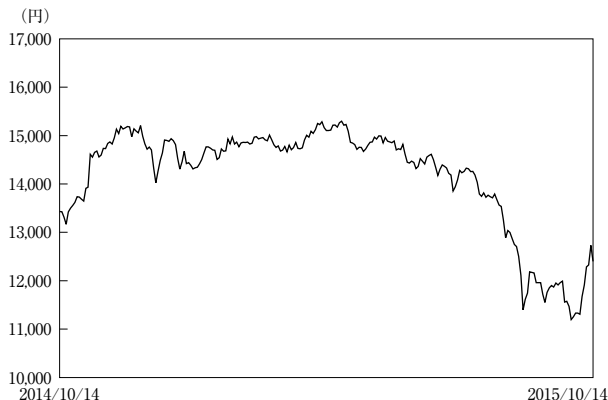
項目	第11期末
	2016年4月14日
純資産総額	444,010,957円
受益権総口数	469,420,306口
1万口当たり基準価額	9,459円

(注) 期中における追加設定元本額は1,899,271円、同解約元本額は120,635,106円です。

組入上位ファンドの概要

東南アジア成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月15日～2015年10月14日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	52 (52)	0.367 (0.367)
(b) 有価証券取引税 (株式)	15 (15)	0.108 (0.108)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	58 (57) (1)	0.410 (0.404) (0.006)
合計	125	0.885

期中の平均基準価額は、14,138円です。

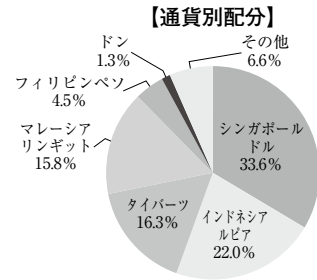
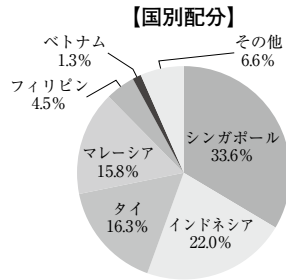
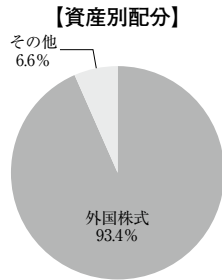
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月14日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	6.4
2	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	6.1
3	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信サービス	シンガポールドル	シンガポール	5.6
4	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	電気通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	5.3
5	COMFORTDELGRO CORP LTD	運輸	シンガポールドル	シンガポール	4.4
6	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	シンガポールドル	シンガポール	4.0
7	ADVANCED INFO SERVICE PCL-NVDR	電気通信サービス	タイバーツ	タイ	3.9
8	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	3.9
9	CAPITALAND LTD	不動産	シンガポールドル	シンガポール	2.8
10	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	素材	タイバーツ	タイ	2.6
	組入銘柄数			48銘柄	

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。